

りません。
本市においては、一日でも早く、市民の皆様が日常生活を取り戻すことができるよう、「新しい生活様式」の実践及び定着の啓発とあわせ、特別定額給付金給付事業の迅速かつ円滑な実施、5月18日から再開した市立小中学校の児童生徒に配慮した運営など、市政運営に全力で取り組んでいきます。特に、外出の自粛など感染症の拡大防止に向けた社会全体の取組によって大きな影響を受けながらも、辛抱強く耐えてこられ、そして市民、県民、国民の生活を支えてこられた多くの市内事業者の皆様に対して市をあげた支援に取り組んでいきます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。
(内容はあらしです)

平山耕三市長は、6月12日開会の第415回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「新型コロナウイルス感染症については、3月にWHOが『パンデミック(世界的大流行)』を表明して以降も世界中で感染がまん延し、5月29日現在、世界全体での死者数が36万人を数え、感染者は580万人を上回る事態に至っています。

国内では、感染症対策の強化とともに、特別措置法において初となる緊急事態宣言が4月7日に出され、その後、対象地域の全国拡大や期間の延長がなされましたが、一定の収束が確認され、緊急事態宣言は5月25日に全面解除されました。

しかし、国内での爆発的感染拡大を封じることができた一方で、経済活動への影響は非常に大きく、日本経済は戦後最大級の危機に直面していると言っても過言ではあ

特別定額給付金

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、家計への支援を行うことを目的に創設された特別定額給付金給付事業については、早期の給付に向け南国市特別定額給付金給付事業実施対策本部を設置し、事業を実施しています。

給付対象者は、令和2年4月27日現在、南国市の住民基本台帳に記録されている市民47,030人で、マイナンバーカードを所有する方は5月1日からオンライン申請方式で、その他の方は5月16日に世帯主の方に申請書を郵送、これを郵送で申請していただく、郵送申請方式で受付を行っています。オンラインによる申請者には5月26日から、郵送申請者には6月3日から給付を開始し、順調に給付を実施しています。給付金の申請の受付期限は、8月20日までとなりますので、申請漏れがないよう、市広報紙等で周知を行っています。

新型コロナウイルス感染症対策本部を設置

新型コロナウイルス感染症に對しては、2月21日に対策本部を設置し、感染予防対策をはじめとする基本方針を定め、啓発や支援等に取り組んでいきます。感染者は減少してきているものの、感染拡大の第二波が懸念されるなど未だ終息は見えない状況にあることから、引き続き、庁内一丸となって市民の皆様へ寄り添う対策を進めていきます。

住宅耐震化促進

耐震化の進捗状況

住宅耐震化促進事業については、事業開始の平成15年度からの累計件数が耐震診断で1,658棟、耐震工事で722棟となっています。引き続き、南海トラフ地震対策として住宅の耐震化に取り組んでいきます。

財政状況

収納率や加入率の向上など適切な運営

令和元年度一般会計の形式収支は、6億2千185万9千円の黒字となります。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支は3億132万3千円の黒字となり、このうち財政調整基金に1億6千万円の決算積立を行い、翌年度繰越金は1億4千132万3千円となります。

特別会計への繰出金の増大は、ひいては一般会計を圧迫することとなりますので、特別会計においても収納率や加入率の向上、また受益者負担の適正化を図るにより、適切な運営に努めます。

高齢者福祉

介護予防・日常生活圏域二一ス調査を実施

令和3年度からの第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向けて、今後必要なサービスや健康づくりの方針を検討するため、65歳以上の高齢者を対象に「介護予防日常生活圏域二一ス調査」を実施しました。回答いただいたアンケート結果や計画策定委員の意見を踏まえ、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本年度中に事業計画を策定します。

子育て支援

放課後児童対策については、マスクや消毒液を各放課後児童クラブに提供するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防に留意した児童の居場所確保に努めています。

教育・保育施設については、新型コロナウイルス緊急事態宣言に合わせて、登園自粛要請などを行ってきました。保育料納付の必要があるご家庭にご協力いただいた場合には、日割りで保育料を変更するよう事務を進めていきます。

生活困窮者自立支援事業

都市計画マスタープラン改訂

改訂作業をすすめてきた都市計画マスタープランについては、今年1月に都市計画審議会に諮り、2月に高知県知事に通知したうえで3月末に公表しました。今後は、社会経済情勢や地域を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、計画の評価・検証を適宜に実施し、市民の皆様のご意見を踏まえたうえで必要な見直しを行います。

生活困窮者自立支援事業の「住居確保給付金」は、就職に向けた活動をするなど条件に、一定期間、家賃相当額を自治体から家主に支給する制度です。新型コロナウイルス感染症による経済的影響から申請件数が増加しています。

相談・申請窓口業務は南国市社会福祉協議会が実施しており、今年度は、自立相談支援員を1名増員して対応していきます。

国営ほ場整備事業

本同意徴収の推進

国営ほ場整備事業については、事業申請に必要な本同意徴集を3月から進めています。地域の皆様方のご理解をいただき同意率は徐々に上がっており、引き続き、各地区のほ場整備委員会とともに仮同意以上の同意がいただけるよう努めていきます。

消防

新型コロナウイルス感染症対策

感染症対策として、救急出動時の感染防護体制の強化と職員に感染者が発生した場合の備えとして、感染防止マニュアルの策定や交代制による勤務体制での対応を実施しました。また、消防団員の感染防止を目的として、全団員に消毒液を配布しました。

消防ポンプ自動車等の整備

消防ポンプ自動車更新整備計画について、今年度は、香南分団岩村班、立田班の消防車及び消防署の救助工作車を整備します。

公共交通

公共交通事業者を支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客運送事業者は大変厳しい状況に置かれています。が、コミュニティバスをはじめ市民の日常生活に不可欠の公共交通を運行する事業者の皆様には、この間も感染症対策を徹底した上で、地域住民の生活をしっかりと支えていただいています。感染症の影響による減収などについて、従来の公共交通支援の枠組でしっかりと支援していきます。

生涯学習

社会教育・体育活動の再開に向けて

社会教育活動及び社会体育活動については、感染症対策から、ほぼ全ての活動を中止・休止としており、市民の皆様にはご迷惑をおかけしましたが、活動の再開については、国の通知等を参照しながら慎重に行なっていきます。

施設非構造部材の耐震化

公民館施設・スポーツ施設の非構造部材耐震化については、久礼田体育館、長岡西部体育館の工事及び野田公民館の設計業務委託工事を今年度予定しており、順次発注していきます。

学校教育

5月18日から学校を再開

児童生徒の安全確保を最優先に、感染症拡大の防止対策として、3月4日から3月24日、4月13日から5月15日まで、市内小中学校の一斉臨時休業を実施しました。

5月18日からの学校再開に当たっては、5月11日から15日を生活習慣と生活リズムの立て直し週間と位置づけ、児童生徒が無理なく学校生活に復帰できるよう取組を行いました。

全児童生徒にネット端末を整備

学校のネット環境整備については、国のGIGAスクール構想に沿って、大容量に対応できる新たなネット環境の整備とともに、全児童生徒に端末を整備できるよう作業を進めています。